

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	塩谷町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	5,646,175	5,800,915	実質収支比率	5.1	7.2
						首都	×	歳出総額	5,385,433	5,492,958	経常収支比率	76.4	78.1
						近畿	×	歳入歳出差引	260,742	307,957	(※1)	(82.3)	(84.2)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	73,688	38,079	標準財政規模	3,670,596	3,735,208
人口	22年国調(人)	12,560	産業構造(※5)		山振	○	実質収支	187,054	269,878	財政力指数	0.46	0.47	
	17年国調(人)	13,462			過疎	×	単年度収支	-82,824	55,253	公債費負担比率	20.3	15.4	
	増減率(%)	-6.7			区分	22年国調	17年国調	山振	○	積立金	37,565	100,991	健全化判断比率
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	12,783	第1次	915	1,070	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	13,003		14.3	15.1	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-1.7		2,186	2,486	実質単年度収支	-45,259	156,244	実質公債費比率	10.5	11.6		
面積(km ²)	175.99		第2次	34.2	35.0	基準財政収入額	1,334,647	1,334,921	将来負担比率	26.2	38.4		
人口密度(人/km ²)	71			3,288	3,518	基準財政需要額	3,035,753	2,988,265	資金不足比率(※4)	-	-		
世帯数(世帯)	3,828		第3次	51.5	49.5	標準税収入額等	1,699,347	1,702,504	将来負担比率	26.2	38.4		
職員の状況								経常経費充当一般財源等				2,849,847	2,882,048
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	4,572,911	4,232,881			
	市区町村長	1	5,390	一般職員	121	381,271	3,151	地方債現在高	5,389,090	5,962,980			
	副市区町村長	1	5,250	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,842,320	5,313,169			
	教育長	1	5,150	うち技能労務職員	15	44,865	2,991	債務負担行為額(支出予定額)	26,310	22,985			
	議会議長	1	3,400	教育公務員	2	7,766	3,883	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	160,277	160,222			
	議会議員	10	2,330	合計	123	389,037	3,163	積立金現在高	1,020,261	982,696			
				ラスパイレ指数(※6)		101.8	(94.1)	減債基金	377,361	605,254			
							その他特定目的基金	872,738	839,311				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(6) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(8) 塩谷広域行政組合 一般会計					
		(3) 介護保険事業						(9) 栃木県市町村総合事務組合 一般会計					
		(4) 後期高齢者医療事業						(10) 栃木県市町村総合事務組合 特別会計					
		(5) 介護サービス事業						(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合 一般会計					
								(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合 特別会計					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,441,734	25.5	1,441,734	41.7	普通税	1,441,734	100.0	11,110	
地方譲与税	83,552	1.5	83,552	2.4	法定普通税	1,441,734	100.0	11,110	
利子割交付金	2,953	0.1	2,953	0.1	市町村民税	537,422	37.3	11,110	
配当割交付金	1,965	0.0	1,965	0.1	個人均等割	18,637	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	508	0.0	508	0.0	所得割	450,554	31.3	-	
地方消費税交付金	105,559	1.9	105,559	3.1	法人均等割	21,101	1.5	3,419	
ゴルフ場利用税交付金	44,580	0.8	44,580	1.3	法人税割	47,130	3.3	7,691	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	792,115	54.9	-	
自動車取得税交付金	19,205	0.3	19,205	0.6	うち純固定資産税	781,271	54.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,666	2.1	-	
地方特例交付金	27,332	0.5	27,332	0.8	市町村たばこ税	82,531	5.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,588	0.2	12,588	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	14,744	0.3	14,744	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,925,572	34.1	1,689,159	48.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,689,159	29.9	1,689,159	48.8	目的税	-	-	-	
特別交付税	231,428	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	4,985	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	3,652,960	64.7	3,416,547	98.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,817	0.0	1,817	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	56,861	1.0	18,866	0.5	水利地益税等	-	-	-	
使用料	78,608	1.4	1,466	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	15,438	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	507,319	9.0	-	-	合計	1,441,734	100.0	11,110	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	330,408	5.9	-	-					
財産収入	27,240	0.5	21,760	0.6					
寄附金	7,594	0.1	-	-					
繰入金	366,925	6.5	-	-					
繰越金	172,957	3.1	-	-					
諸収入	158,548	2.8	262	0.0					
地方債	269,500	4.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	269,500	4.8	-	-					
歳入合計	5,646,175	100.0	3,460,718	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.9	92.2
(%)	年	98.1	93.3
	合計	97.6	90.9
	市町村民税	97.4	91.7
	純固定資産税	97.4	89.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	609,774	実質収支	76,226
上水道	156,687	再差引収支	70,398
下水道	77,498	加入世帯数(世帯)	2,024
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,919
交通	-	被保険者	105
国民健康保険	70,437	1人当り	91
その他	305,152	保険税(料)収入額	216
		国庫支出金	91
		保険給付費	216

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	103,560	1.9	-	-	103,560
総務費	692,576	12.9	29,459	-	607,495
民生費	1,215,328	22.6	17,994	-	711,032
衛生費	447,441	8.3	48,097	-	406,182
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	325,467	6.0	-	148,298	217,845
商工費	126,925	2.4	-	-	28,136
土木費	693,684	12.9	-	550,364	539,700
消防費	199,935	3.7	-	2,517	199,601
教育費	592,223	11.0	-	112,219	528,141
災害復旧費	48,037	0.9	-	-	40,891
公債費	940,257	17.5	-	-	929,586
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,385,433	100.0	908,948	-	4,312,169

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,542,340	47.2	2,078,344	1,763,241	47.3
人件費	1,087,811	20.2	984,340	980,919	26.3
うち職員給	667,063	12.4	567,616	-	-
扶助費	514,272	9.5	164,418	164,418	4.4
公債費	940,257	17.5	929,586	617,904	16.6
元利償還金	940,257	17.5	929,586	617,904	16.6
うち元金	843,390	15.7	832,719	521,037	14.0
うち利子	96,867	1.8	96,867	96,867	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,886,108	35.0	1,539,807	1,086,606	29.1
物件費	636,781	11.8	480,289	382,614	10.3
維持補修費	19,474	0.4	18,609	18,609	0.5
補助費等	574,864	10.7	551,355	349,330	9.4
うち一部事務組合負担金	315,459	5.9	315,459	227,374	6.1
繰出金	453,087	8.4	396,798	315,290	8.5
積立金	71,942	1.3	37,397	-	-
投資・出資金・貸付金	129,960	2.4	55,359	20,763	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	956,985	17.8	694,018	-	-
うち人件費	27,091	0.5	27,091	-	-
普通建設事業費	908,948	16.9	653,127	-	-
うち補助	503,206	9.3	306,564	-	-
うち単独	379,662	7.0	322,928	-	-
災害復旧事業費	48,037	0.9	40,891	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,385,433	100.0	4,312,169	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 栃木県塩谷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,646	5,385	261	187	367	5,389	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,646	5,385	261	187		5,389	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	1,409	1,333	76	76	52	0	-	-	
2 介護保険事業	952	915	37	37	129	0	-	-	
3 後期高齢者医療事業	110	110	1	1	35	0	-	-	
4 介護サービス事業	3	3	0	0	0	0	-	-	
5 水道事業会計	314	298	16	201	103	2,533	856	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	78	78	0	-	77	0	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				315		2,533	856		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 塩谷広域行政組合 一般会計	2,938	2,804	134	108	0	1,376	150	
2 栃木県市町村総合事務組合 一般会計	14,174	14,123	51	51	1,557	0	-	
3 栃木県市町村総合事務組合 特別会計	32	29	3	3	8	0	-	
4 栃木県後期高齢者医療広域連合 一般会計	2,267	2,250	17	17	1,151	0	-	
5 栃木県後期高齢者医療広域連合 特別会計	171,684	168,545	3,139	3,139	2,431	0	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
計 一部事務組合等				3,318		1,376	150	

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	679,595	660,115	628,575	19.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に相当する繰入金	67,519	74,445	85,254	2.6
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	20,138	24,058	22,398	0.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	7,428	4,192	2,499	0.1
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	774,680	762,810	738,726	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	7,428	4,192	2,499	0.1
特定財源の額 (B)	8,964	9,124	10,671	
標準財政規模 (C)	3,587,709	3,735,208	3,670,596	
算入公債費等の額 (D)	397,845	402,223	413,949	
合計 (C)-(D)	3,189,864	3,332,985	3,256,647	
実質公債費比率 (単年度)	11.5	10.5	9.6	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3年平均)	12.9	11.6	10.5	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比					
将来負担額	6,245,369	5,962,980	5,389,090	165.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	995,435	941,986	856,197	26.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担見込額	245,342	189,687	149,826	4.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	1,585,103	1,511,922	1,505,513	46.2	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計 (E)	9,071,249	8,606,575	7,900,626		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	2,372,268	2,901,817	2,793,482	85.8	水道事業会計	917,041	865,288	856,197	26.3
充当可能特定歳入	98,510	101,788	102,061	3.1	公共下水道事業特別会計	78,394	76,698	-	-
基準財政需要額算入見込額	4,283,942	4,320,344	4,150,441	127.4	企業債等繰入見込額	-	-	-	-
合計 (F)	6,754,720	7,323,949	7,045,984		その他の会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	72.6	38.4	26.2		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準						
実質赤字比率	-	15.00	20.00						
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00						
実質公債費比率	10.5	25.0	35.0						
将来負担比率	26.2	350.0							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県塩谷町

人口	12,783	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	175.99	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	5,646,175	千円	実質公債費比率	10.5	%
歳出総額	5,385,433	千円	将来負担比率	26.2	%
実質収支	187,054	千円			
標準財政規模	3,670,596	千円	市町村類型	H19 III-1 H20 III-1 H21 III-1	
地方債現在高	5,389,090	千円	(年度毎)	H22 III-1 H23 III-1	



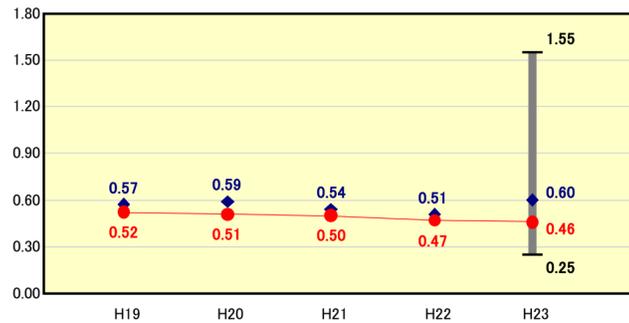
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 14/26 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

財政力指数の分析欄
 平成22年度から0.01ポイント数値が低下し、人口減少と高齢化の影響及び町税収入の核となる産業に乏しく歳入の34.1%を地方交付税に依存し、県内市町村と比べて財政基盤が脆弱である。退職職員不補充による職員削減、行政評価の導入により事務事業の見直しを行い歳出の削減を図っている。特に投資的事業の見直しにより各年度の町債新規発行額を償還元金の8割未満とし、後年度負担の軽減を図っている。また、町税徴収率は平成22年度と比較し1.7ポイント上昇し、92.2%となっているが、さらに徴収率向上対策を実施する。使用料・手数料についても定期的に見直し適正な受益者負担のもとに歳入確保に努めることとする。

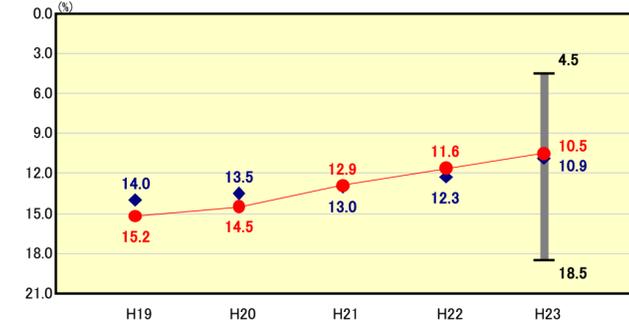


公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.5%]

類似団体内順位 11/26 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7

実質公債費比率の分析欄
 元利償還金等の減と臨時財政対策債の増、さらには約3億7千万円の繰上償還の実施により、平成22年度と比べ1.1%改善し、類似団体平均より0.4%低くなっている。今後も投資的事業の見直しを継続し町債新規発行の抑制に努め、町債残高・償還額の減少を図っていくこととする。

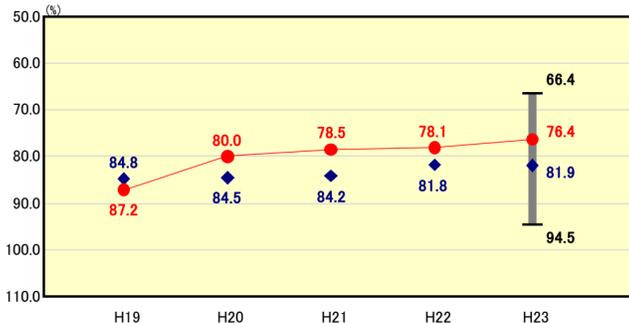


財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.4%]

類似団体内順位 4/26 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

経常収支比率の分析欄
 平成16年度に統合中学校建設事業が終了し、さらに町自律計画・集中改革プランに基づき財政健全化を図るため予算規模を大幅に縮小し、経常的な人件費や繰出金等を削減してきたが、平成23年度においては、小学校統合による経常経費の減少並びに起債の繰上償還を実施した結果、前年度比1.7%向上している。今後、少子高齢化による扶助費の増が見込まれるが、人件費の減及び町債発行額の抑制により義務的経費の歳出に占める割合は年々低下していく。平成24年度以降は、保育所民営化、給食調理業務民間委託を検討し経常経費の削減に努めることとする。

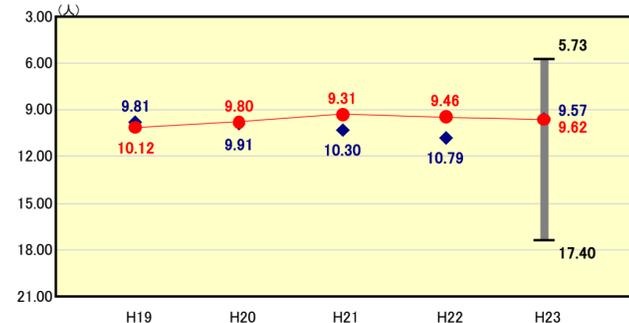


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.62人]

類似団体内順位 16/26 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94

人口千人当たり職員数の分析欄
 本町の職員数は、類似団体平均(9.57人)、全国市町村(7.17人)及び栃木県市町平均(6.94人)を上回っている。定員適正化計画に基づき組織機構の見直しや新規採用を抑制し職員数適正化に努めてきたが、人口減少が進行している状況にありながら、本町の面積が広大で保育所、給食センター等に職員の配置をしなくてはならないことから、各平均水準まで職員数を削減することが困難な状況にある。今後も組織機構改革、事務事業の見直し、業務の外部委託及び民営化等を推進し、職員定員管理の適正化に努める。

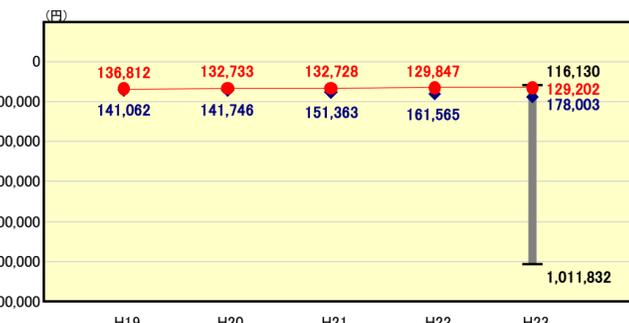


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [129,202円]

類似団体内順位 10/26 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成23年度は人件費・物件費の削減により類似団体平均を下回ったが、県平均より2万円程度上回っている状況にある。町自律計画と集中改革プランの計画期間は平成21年度末で終了したが、平成22年度から町振興計画改定に併せ新たな行財政改革の指針である「第2次塩谷町自立計画」を策定し、今後も職員数の適正管理を積極的に行い人件費の削減を図ることとする。物件費は平成22年度と比べ7.7%減、維持補修費は公共施設の維持修繕費の増等により19.3%増となっている。さらに保育所の民営化、給食調理業務民間委託を検討し施設管理経費を削減していくこととする。

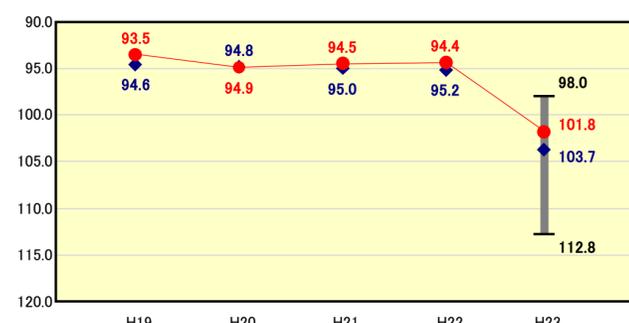


給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [101.8]

類似団体内順位 8/26 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄
 職員の給与水準は、類似団体と比較すれば1.9ポイント低い水準であり、県平均(107.8%)及び県内町平均(105.7%)を大きく下回り県内最低の水準にある。このことは行政改革大綱や自律計画等に基づき給与制度の改革を進め、管理職手当支給率の削減(40~50%減)、時間外勤務の縮減等、人件費の抑制に努めてきた結果であるが、国の給与削減により、ラスパイレース指数は100を超えている。
 職員の給与制度については、住民の理解と指示が得られる給与制度・運用・水準等の適正化が求められていることから、職務や能力、実績が反映できる人事評価制度を検討している。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

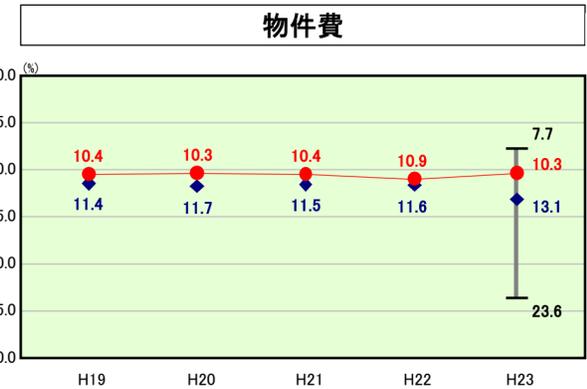
栃木県塩谷町

経常収支比率の分析

人口	12,783 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	175.99 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,646,175 千円	実質公債費比率	10.5 %
歳出総額	5,385,433 千円	将来負担比率	26.2 %
実質収支	187,054 千円	市町村類型	H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1
標準財政規模	3,670,596 千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1
地方債現在高	5,389,090 千円		

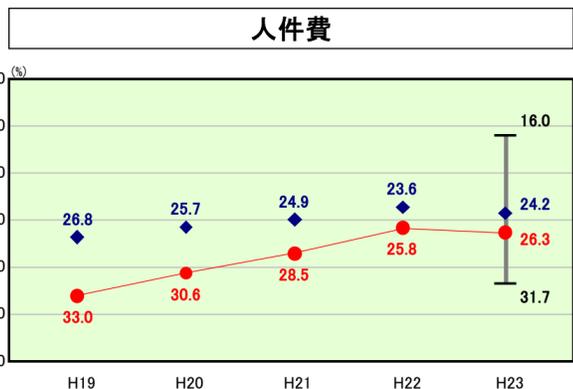


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



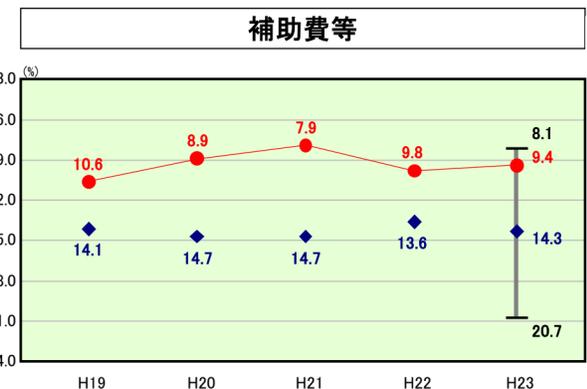
類似団体内順位 5/26 全国平均 13.1 栃木県平均 14.0

物件費の分析欄
物件費の経常収支比率はアルバイト雇用抑制、県内旅費日当廃止、備品購入の抑制等により類似団体平均を下回っている。平成23年度は、小学校統合による学校数減による削減効果大きい。しかしながら、近年パソコン等のリース費用が増加傾向にあり、また給食センター等民間に委託できる分野もあるので今後物件費が増加する可能性があるが、人件費の削減によりそれを上回る財政効果をあげたい。



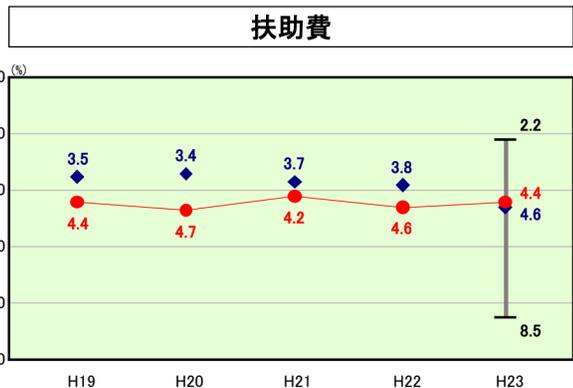
類似団体内順位 18/26 全国平均 25.4 栃木県平均 26.6

人件費の分析欄
人件費の経常収支比率は歳出に占める構成比が大きい(20.2%)こと及び職員の高齢化による職員給の高止まり等により類似団体平均を上回っている。平成22年度の町振興計画改定に併せて第2次自律計画を策定し改善を図っていく。具体的には管理職手当削減の継続など給与制度の是正、新規採用抑制による職員数の減及び休日勤務代休制度の継続により人件費の削減に努めていくこととする。



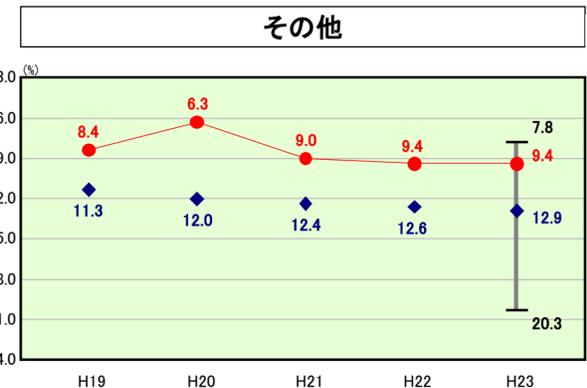
類似団体内順位 3/26 全国平均 10.1 栃木県平均 10.1

補助費等の分析欄
補助費等は経常収支比率が4.9%類似団体平均を下回っている。これは各種団体運営補助を随時見直してきた効果と考える。平成22年度からは0.4%減少しているが、今後は、広域行政組合、後期高齢者医療広域連合等一部事務組合への負担金の増加が予想される。



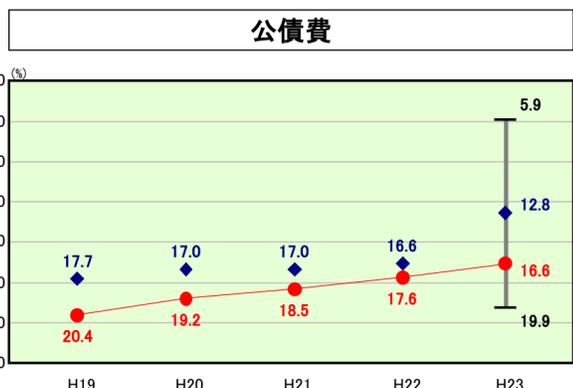
類似団体内順位 10/26 全国平均 10.5 栃木県平均 9.2

扶助費の分析欄
扶助費は経常収支比率が0.2%類似団体平均を下回っている。老人福祉のために以前補助対象であった事業を補助打ち切り後も継続して実施していること、子ども医療費対象年齢拡大及び障害者自立支援費が増加しているが、全国的に扶助費の占める割合が高くなっている状況にあり、本町においても今後高くなる事が予想されている。



類似団体内順位 6/26 全国平均 12.2 栃木県平均 12.6

その他の分析欄
その他の経常収支比率は3.5%類似団体平均を下回っている。国民健康保険事業会計や公営企業会計に対する繰入金が少ないことが要因と考える。ただし、水道施設の老朽化により水道事業会計への繰入金が増加する事が予想される。さらに今後は庁舎等老朽施設の維持補修費が増加する可能性が高いため、適切な維持補修計画の策定・実行が必要となる。



類似団体内順位 19/26 全国平均 19.0 栃木県平均 16.3

公債費の分析欄
公債費は経常収支比率が3.8%類似団体平均を大きく上回っているが、これは、小学校統合に伴う繰上償還を実施したことによる。一般会計の元金償還のピークは平成20年度であり新規発行も抑制していることから、公債費の歳出に占める割合は減少していくものと考えている。



類似団体内順位 1/26 全国平均 71.3 栃木県平均 72.5

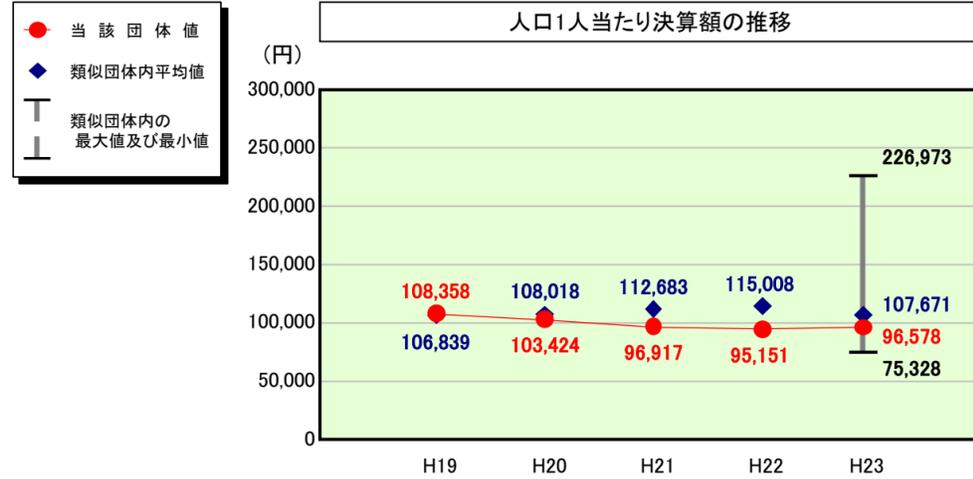
公債費以外の分析欄
平成16年度に統合中学校建設事業を実施し、平成17年度以降は統合中学校建設事業に要した町債の元利償還に備えて大きく普通建設事業費を抑制しており、類似団体平均及び県平均を大きく下回っている。平成22年度に対して平成23年度は普通建設事業費が20.5%減となっているが、これは平成22年度に実施した地域情報通信基盤整備交付金事業の完了に伴う影響にある。今後も引き続き地方債残高削減のために普通建設事業の取捨選択を行い、真に必要な事業を適正な事業計画に基づき実施していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県塩谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



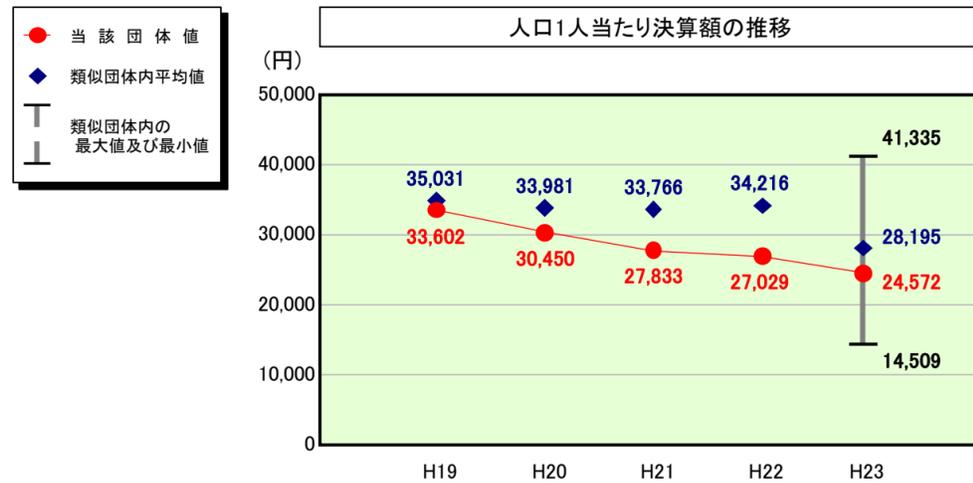
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,087,811	85,098	84,760	0.4
賃金(物件費)	73,324	5,736	8,061	▲ 28.8
一部事務組合負担金(補助費等)	104,732	8,193	15,185	▲ 46.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,070	2,196	1,954	12.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,105	2,590	4,853	▲ 46.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,091	2,119	2,071	2.3
▲退職金	▲ 119,572	▲ 9,354	▲ 9,214	1.5
合計	1,234,561	96,578	107,671	▲ 10.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.62	9.57	0.05
ラスパイレス指数	101.8	103.7	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

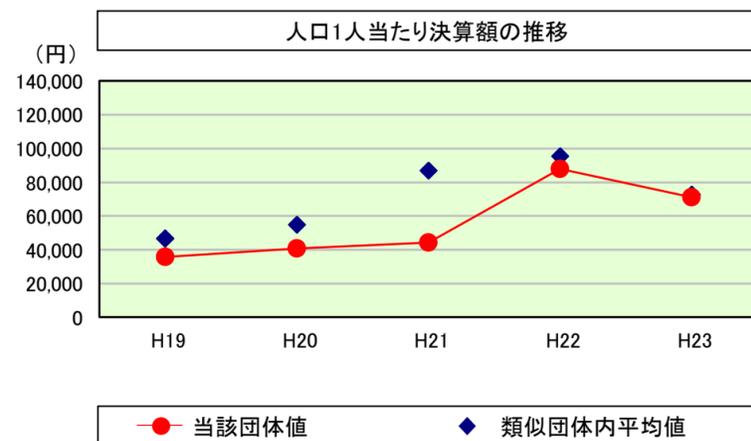


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	628,575	49,173	42,512	15.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	85,254	6,669	15,424	▲ 56.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,398	1,752	7,694	▲ 77.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,499	195	2,829	▲ 93.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 10,671	▲ 835	▲ 1,346	▲ 38.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 413,949	▲ 32,383	▲ 38,921	▲ 16.8
合計	314,106	24,572	28,195	▲ 12.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

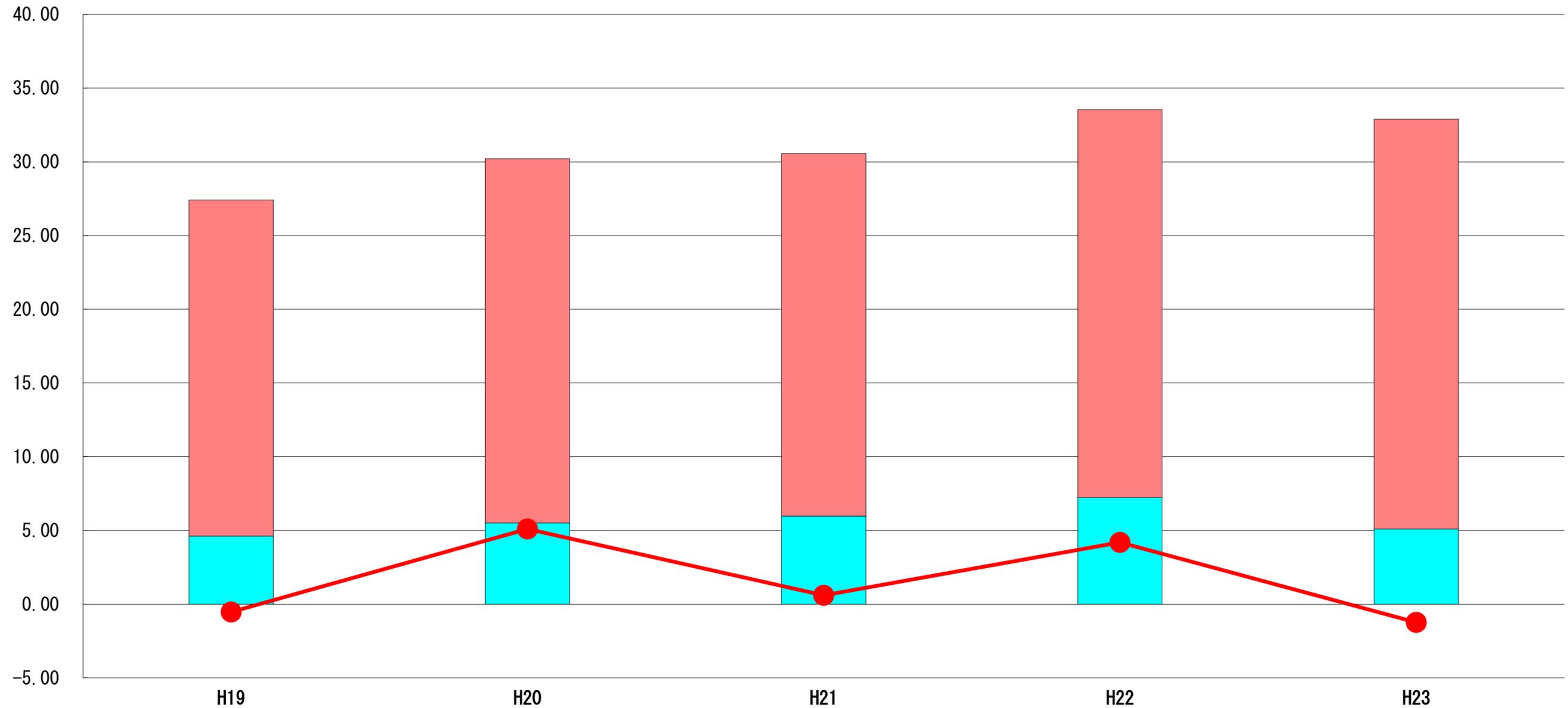
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	483,741	35,724	53.9	46,517	▲ 4.8	58.7
うち単独分	199,723	14,750	▲ 5.5	26,777	▲ 12.9	7.4
H20	543,109	40,643	13.8	54,836	17.9	▲ 4.1
うち単独分	200,466	15,002	1.7	30,795	15.0	▲ 13.3
H21	586,196	44,352	9.1	86,910	58.5	▲ 49.4
うち単独分	359,698	27,215	81.4	50,891	65.3	16.1
H22	1,142,862	87,892	98.2	95,443	9.8	88.4
うち単独分	387,688	29,815	9.6	48,538	▲ 4.6	14.2
H23	908,948	71,106	▲ 19.1	72,729	▲ 23.8	4.7
うち単独分	379,662	29,701	▲ 0.4	36,291	▲ 25.2	24.8
過去5年間平均	732,971	55,943	31.2	71,287	11.5	19.7
うち単独分	305,447	23,297	17.4	38,658	7.5	9.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		22.79	24.71	24.58	26.31	27.80
 実質収支額		4.62	5.51	5.98	7.23	5.10
 実質単年度収支		▲ 0.53	5.10	0.60	4.18	▲ 1.23

分析欄

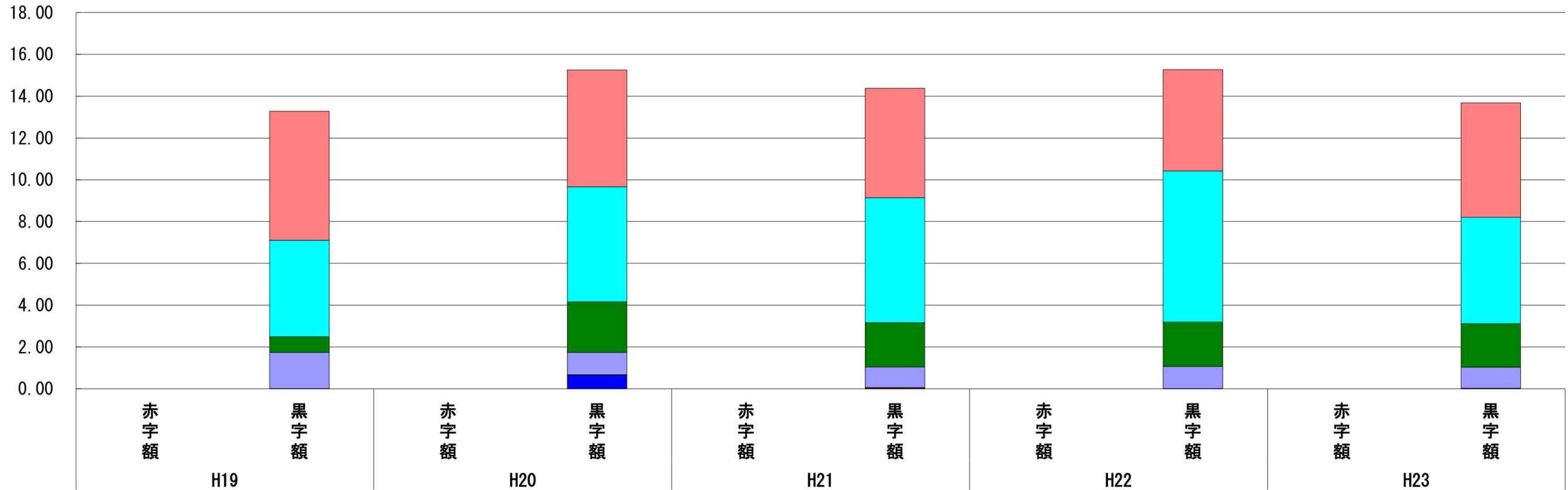
財政調整基金残高は、平成20年度からの3年間で着実に増加させ、将来の財政需要に備え計画的な積立てを実施している。
 実質収支比率は、ここ5年間で5%前後を推移している状況にあり、今後ともこの状況を継続していくことが望ましいと判断する。
 実質単年度収支は、ここ3年間黒字で推移し、平成23年度は赤字となったが、これは十分な行政サービスを提供しているものと言え、財政的には健全な状況といえる。（一定期間黒字の場合、数年後には赤字とすることが望ましい。）

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		6.17	5.59	5.24	4.85	5.47
一般会計		4.62	5.51	5.98	7.23	5.10
国民健康保険事業		0.74	2.41	2.12	2.13	2.08
介護保険事業		1.73	1.07	0.98	1.05	1.01
後期高齢者医療事業		-	0.02	0.04	0.01	0.02
介護サービス事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.65	0.02	0.00	-

分析欄

全ての会計を合計した場合の赤字を表す指標である連結実質赤字比率は、平成19年度の指標算定開始以降すべて黒字であり、比率算定には至っていない。
黒字の比率においても突出したものはなく健全な状況にあると判断できる。

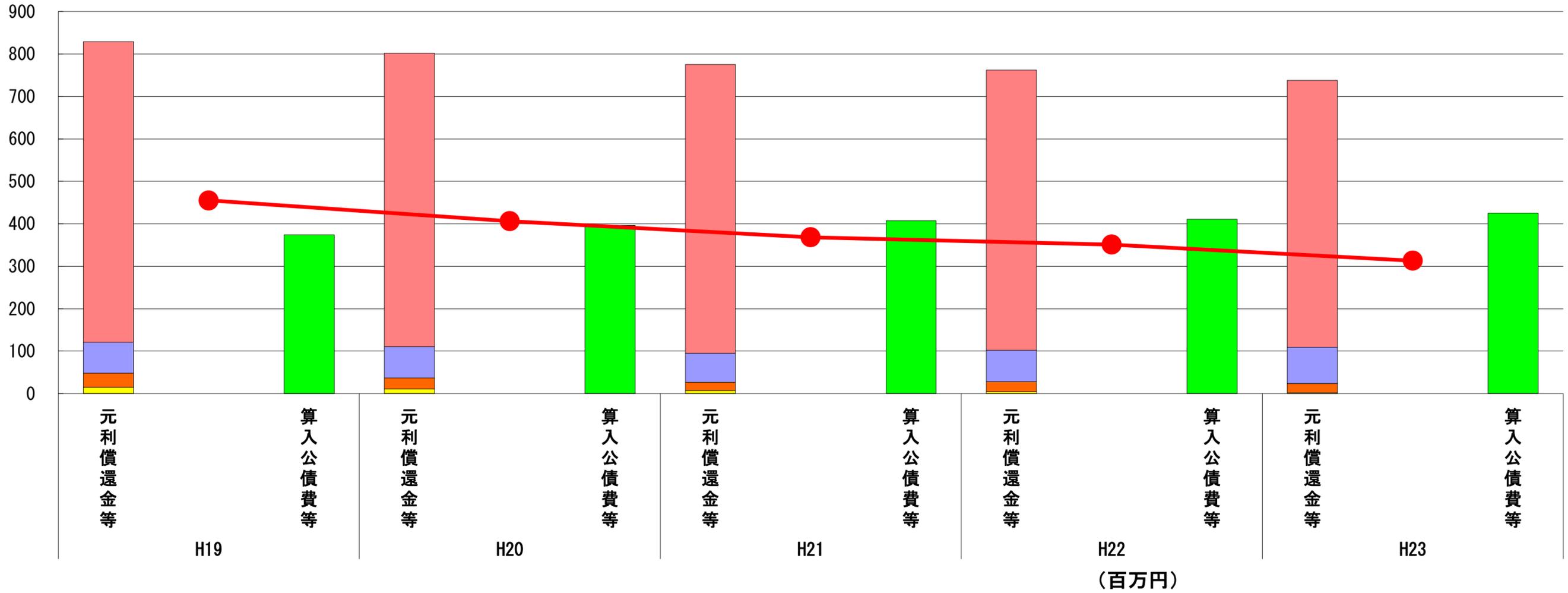
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県塩谷町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		708	692	680	660	629
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		73	73	68	74	85
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		33	26	20	24	22
	債務負担行為に基づく支出額		15	11	7	4	2
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		374	396	407	411	425
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		455	406	368	351	313

分析欄

実質公債費率は、数値が改善傾向にあるが、平成23年度全国市町村の平均(9.9%)と比べ高い数値となっている。

元利償還金は、着実に減少しているが、公営企業債元利償還金に対する繰入金は高い数値のまま推移し今後数年でピークとなる状況にある。

実質公債費率の分子は、算入公債費等の増加により減少しているが、今後も新規町債発行を抑制し町債残高の削減に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

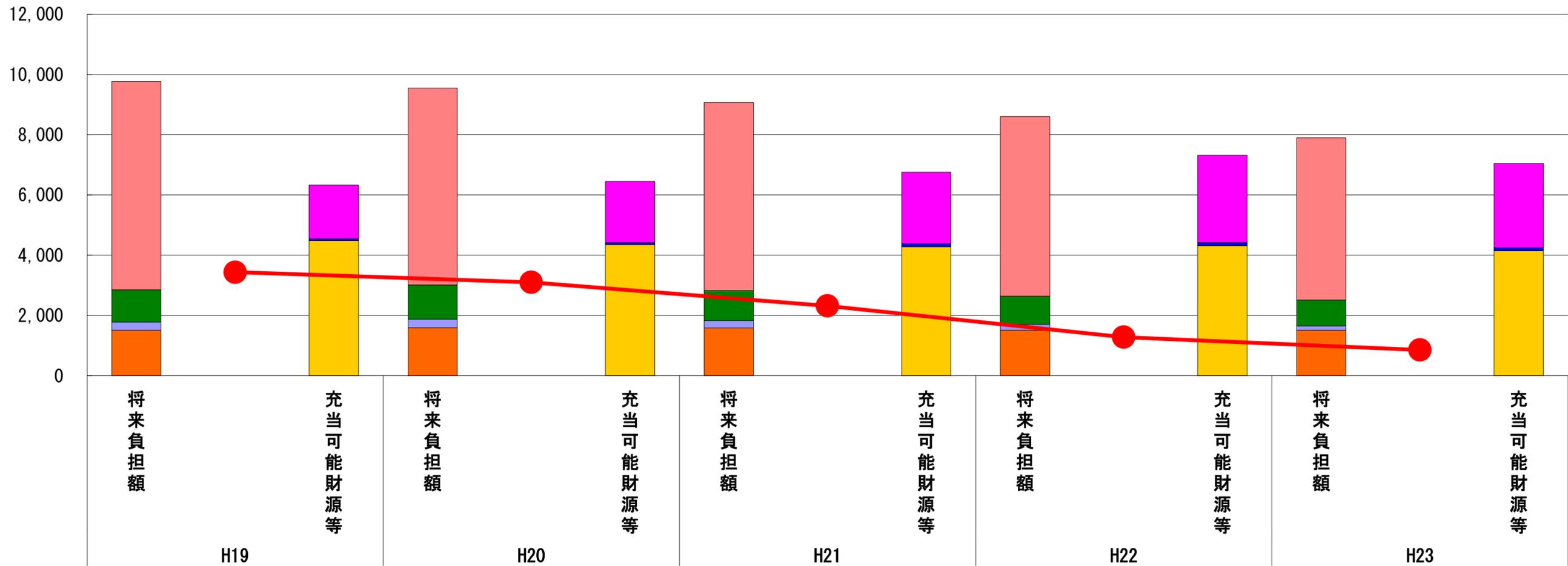
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県塩谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,919	6,540	6,245	5,963	5,389
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,075	1,135	995	942	856
	組合等負担等見込額		265	282	245	190	150
	退職手当負担見込額		1,514	1,595	1,585	1,512	1,506
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,793	2,033	2,372	2,902	2,793
	充当可能特定歳入		57	68	99	102	102
	基準財政需要額算入見込額		4,487	4,349	4,284	4,320	4,150
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,437	3,102	2,317	1,283	855

分析欄

将来負担額は、一般会計等に係る地方債の現在高を筆頭に着実に減少している。一方、充当可能財源においても、充当可能基金等が増加している。平成23年度は起債繰上償還実施に伴い減債基金を取崩しているため、減少している。

今後も現在の状況を維持し、将来負担比率の軽減に努めることが望ましい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。